

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

令和 8 年 10 月 7 日
関西広域連合本部事務局

○開催日時 令和 8 年 8 月 7 日（金） 13:00～15:00

○開催場所 マイドームおおさか 2 階「展示ホール D」

○出席者

関西広域連合

三日月広域連合長（滋賀県知事：広域環境保全担当）
西脇副広域連合長（京都府知事：広域観光・文化・スポーツ振興担当）
吉村副広域連合長（大阪府知事：広域産業振興担当）
久元副広域連合長（神戸市市長：広域防災副担当）
山下委員（奈良県知事：広域職員研修担当、広域行財政改革推進担当、
広域防災副担当、広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
宮崎委員（和歌山県知事：農林水産振興担当）
横山委員（大阪市長：広域産業振興副担当）
守本副委員（兵庫県副知事：広域防災担当、スポーツ振興担当）
中原副委員（鳥取県副知事：ジオパーク担当、スポーツ振興副担当）
上田副委員（徳島県副知事：広域医療担当）
竹内副委員（京都市副市長：広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
佐小副委員（堺市副市長：広域産業振興副担当）

関西経済連合会

松本会長（住友電気工業（株）取締役会長）
大坪副会長（レンゴー（株）代表取締役会長兼 CEO）
金花副会長（川崎重工業（株）取締役会長）
井上副会長（オリックス（株）相談役）
檜原副会長（東洋紡（株）取締役会長）
小林副会長（NTT 西日本（株）相談役）
都司副会長（近鉄グループホールディングス（株）代表取締役会長）
嶋田副会長（阪急電鉄（株）代表取締役社長）

○主な発言内容

1 中長期的な関西広域連合のあり方について

【松本会長】

- ・ 関西広域連合では昨年より三日月連合長のもと、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を立ち上げ、関西広域連合の担うべき役割や組織の在り方について議論を進めている。
- ・ 経済界としては、広域連合を中長期的にどう発展させようとしているのかという将来の姿をより明確に示すことが重要だと考えている。研究会では、その観点から議論を深めてほしい。

(三日月広域連合長)

- ・ まず、中長期的な将来像を広域連合が示すべきだということは、私も同様の考えである。現在、新たな広域自治・行政のあり方研究会を立ち上げて、外部の有識者の皆さんにもご参画いただき、議論を積み重ねているところである。
- ・ 我々（知事・市長）もできる限り参加しながら、これまでどういうことをやってきたのか、今何が課題なのか、これからどういうことをすべきなのかという議論を積み重ねているところである。
- ・ 関西経済連合会からは、第4回目から檜原副会長にご参画いただけるとのことなので、ぜひよろしくお願い申し上げます。
- ・ 国もようやく、広域リージョン連携という府県を越えて様々な取組を広域で展開しようという取組を施行されており、関西でも経済界とともに関西広域リージョン連携宣言を行って、全国に先駆けてビジョンに基づく取組を進めているところである。

(久元副広域連合長)

- ・ 冒頭、松本会長からお触れになった関西広域連合の中長期的な在り方に関連して、今、三日月連合長のもとで新たな広域自治・行政のあり方研究会の検討が行われている。それに参画している立場から、少し今の現状について報告をさせていただく。
- ・ 檜原副会長におかれましては、真鍋前副会長に続いて参画いただけるということで、お世話になるが、よろしくお願いします。
- ・ この関西広域連合の抱えている課題としてあり続けてきたものが、これはもともと関西広域連合が設置されたときの大きな目的である、国の地方支分部局の権限移譲の受け皿になるということだったわけだが、これが全然実現できていない。やはりこれに本格的に取り組むべき時期に来ているのではないかという問題意識である。地方自治体の仕事と関係がない地方支部部局もたくさんあるが、関係があるところとしては国交省の地方整備局が

あるが、この地方整備局の権限を関西広域連合に移譲するといったときに、賛成する市町村は現状では多分ないだろうというふうに思う。

- それから近畿経済産業局だが、これは経済産業局自身も直接仕事を執行しており、また、地方自治体の経済観光部局とも連携してやっているけれども、やはりそこは国の大きな政策を実施し、調整し、自治体とも調整するという役割を担っており、現在も産業クラスター計画の策定主体になっていることなどから見ると、この近畿経済産業局の権限も、関西広域連合に移譲されるということは多分あり得ないだろうというふうに思う。
- その中でやはり可能性としてあるというか、むしろ望まれるのは、環境省の地方環境事務所ではないかというふうに思う。地方環境事務所の職員は、自然環境に関する専門的知識を持っており、実務を担うエキスパートがそろっているわけですが、実質的な権限がほとんど与えられていないので、自治体の側から何を相談しても、「法令上はこうなっております」という答えしか返ってこないのが現状である。大変対応に、少なくとも神戸市は苦慮しているというのが現状である。
- 広域的な環境行政という観点も欠落しているし、先ほど三日月連合長から環境力というものも関西広域連合の一つのバックボーンであるというお話があったが、やはり広域的な環境管理、特に神戸市も含めて広範な地域が琵琶湖の恵みを受けている、こういう広域的な水系管理につながるような環境管理、あるいは有害鳥獣の被害が全国的に大きくなっているけれども、有害鳥獣は都道府県も市町村も境界なんか関係ないから、広域的に対応する必要がある。
- そして自治体には、特に府県にはこういう専門的な知識を持った職員がそろっており、関西広域連合を構成する府県市の様々な知恵を結集すれば、地方環境事務所以上の仕事ができるのではないだろうか感じており、例えばこの権限の移譲を関西広域連合が受け、関西広域連合の環境事務所を例えば琵琶湖のほとりに設置をするとかといったような議論を現在しているところである。
- もう一つは、関西広域連合の事務局の在り方だが、やはりスリム化が必要ではないかという議論をしている。今地方自治体はどれも、特に市町村は空前の人手不足になっており、恐らく道府県もそうだと思うし、指定都市もそうである。技術職員が集まらないという実態です。
- そういう中で、やはりそれぞれの自治体は組織のスリム化ということを強力に進めている中で、関西広域連合の事務局が聖域化されるということがあってはならないわけで、その仕事をやはり重点化、スリム化をしていくということも必要ではないだろうかというふうに思う。
- 例えば、小林副会長が提案された、防災DXの取組は大変重要だが、今日お話を聞く限りは、個別に協議・調整をされているということが、特に防災対応というのは市町村がやっているから、熊本の例を見ても、市町村を巻き込むということも不可欠である。
- そういうことを考えたときには、これを広域団体が経済界とばらばらに調整をするというのは極めて非効率であるから、こういうものこそ事務局がしっかり責任を持って担うべ

きである、そういうところに仕事を重点化して組織をスリム化するということが必要ではないかというふうに思う。個人的な意見も含めて申し上げたけれども、この研究会における議論をしっかりと行って、そして三日月連合長のもとで結論がしっかりと出るように私どもも参画をしていく。

2 副首都法案の成立について

【松本会長】

- ・ 先般、いわゆる副首都法案が成立した。関経連は従来から首都機能のバックアップ体制の構築や成長を牽引する都市圏が複数存在する複眼型国土の形成を主張してきており、副首都構想は私どものこの考え方とも一致する。
- ・ 副首都の指定は道府県単位となるが、関西で副首都に指定される府県が出た場合、その機能を最大限発展させるために、関西としてどのようにこれを受け止めて対応していくのか、ぜひ前向きな議論をお願いしたい。

（三日月広域連合長）

- ・ 大阪府の吉村知事が先導して、副首都構想、法律も成立した。我々としては、関西の一員である大阪府が副首都にふさわしく望ましいということで、全面的に支持しながら、大阪府だけではなくて、関西全域で、関西広域連合として連携して、この副首都の機能を担っていくことができるように取組を進めていきたいと考えている。
- ・ こういったことについても、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」で議論を深め、これからの関西広域連合の在り方を追求していきたいと考えている。

（吉村副広域連合長）

- ・ 副首都をめぐる動きについて、これは政治的にも私自身も並々ならぬ思いを持って進めてきたところである。一極集中から多極成長型の国家を目指すべきだという思いで、この間やってきた。国政においても連立に入り働きかけをし、そして先般、いわゆる副首都法案が成立し、7月31日に公布された。
- ・ これは東京一極集中から多極成長型の国家へ大きくまさに転換する、そのきっかけとなる戦後以来の統治機構の改革だと思っている。また、関経連の皆様の国家の複眼構造を目指すという理念にも一致するものであると考えている。日本にはそれぞれのエリアにおいて、強みと個性があるから、それを伸ばして自立をして、日本の経済を引っ張っていく、そんな日本の姿をぜひ実現していきたいと思っている。
- ・ この法案については、3か月以内に政令が定められるとのことなので、10月末ぐらいには法律が施行され、政令で副首都の指定要件等も示す予定になっている。その後1

年以内に国家として副首都の基本方針を示していくことになる。

- ・ 大阪はこれを目指すのは当然であるが、通勤、通学、経済圏を含めて、関西は全てつながっている。世界的に見ても一つの経済圏ぐらいだろうというふうに思っている。この大阪・関西の経済圏において、いかに成長に直結させていくのか、そして関西が成長すれば日本も成長するというふうに思っているし、関西が果たすべき役割は非常に大きいと思っている。
- ・ この日本の成長を支える経済圏域を引っ張っていけるように大阪副首都を目指す、大阪・関西としても成長を目指せるように、しっかり努力し、連携して進めてまいりたいと思うので、経済界の皆さんのお力添えもよろしくお願いを申し上げる。

(横山委員)

- ・ 副首都について、指定は道府県となるので申請は大阪府であるが、当然所在する大阪市として大阪府と連携しながら、この副首都の申請、そして指定に向けて全力で取り組んでいきたい。
- ・ そして、これをいかに関西全体に広げていくかというところが非常に重要な観点だと思う。道路インフラにしろスタートアップの経済にしろ、これを機に、関西全体が連携して副首都圏をつくっていくという意気込みで、皆様と連携しながら進めたいと思うので、引き続きご協力をお願い申し上げます。

3 大阪・関西万博のレガシー継承・創出について

【松本会長】

- ・ 関西広域連合にも参画いただき、国、地元自治体、経済界のトップで構成する「未来創造会議」のもと、空飛ぶクルマ、再生医療等、カーボンニュートラル、スタートアップの4つの分野の実装化、産業化に取り組んでいる。
- ・ これらはいずれも関西に強みがあるものであり、関西広域連合からの力強いご支援をお願いするとともに、オール関西で取り組むべき有望なプロジェクトがあれば、ぜひ未来創造会議で提案をいただきたい。
- ・ 加えて、万博で高まった「KANSAI」の認知度を広域観光に生かすことも万博レガシーの重要な取組である。関西広域連合と関経連が中心となって設立した、関西観光本部にて策定された「関西ツーリズムグランドデザイン2030」で掲げられている戦略を推進して、広域観光が促進されるようご協力をお願いしたい。

(三日月広域連合長)

- ・ 万博のレガシーについて、おかげさまで未来創造会議が立ち上がり、具体的に成果を出していこうと、松本会長が強いリーダーシップを発揮していただいて取組を進めているので、特に万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化をぜひ府県市で力を合わせて進めていきたい。
- ・ 現在、それぞれの府県市の参加意向についてのアンケートやヒアリングを実施しながら、企業とどういったことが連携できるのか、どういう取組を進めていけるのかという具体的なことを詰めているところである。ぜひ連携して頑張っていきたい。
- ・ また、万博の際に関西の認知度が上がった。多くの方に来ていただいた。これを一過性のものに終わらせない取組として、広域観光を進めていくことも、関西にとっても重要だと思っている。
- ・ コンテンツを磨き上げ、様々な具体的なルートを開発、提示して、関西観光本部と連携して、広域観光を推進していきたい。

(吉村副広域連合長)

- ・ 万博レガシーに関する取組として、未来創造会議について、先行して取り組むとされた4つの分野は、国の戦略17分野にも合致しており、関西に大きな強みがある、関西の成長を牽引していく分野だと期待をしている。今後、4分野のうち先にスタートした、空飛ぶクルマ、再生医療、スタートアップに関する各プロジェクトについて、関係機関との連携を一層強化して、着実に社会実装につなげていきたい。

4 ワールドマスタースゲームズ2027関西（WMG）について

【松本会長】

- ・ 来年5月14日のWMGの開幕まで残り280日となった。競技の登録を完了した方は既に3万人を超えており、現在も各開催地で定員を超過している競技の参加枠の拡大、まだ参加枠に余裕がある競技への一層の参加呼びかけなどを進めている。
- ・ 関経連としても、各企業や大学などに対し、競技、ボランティアへの参加や、機運醸成などへのご協力を呼びかけている。各競技を開催する自治体におかれては、引き続きの参加促進とともに、お越しになられた方が快適に過ごし、競技への参加や観戦、その前後での観光周遊等を通して、すばらしい思い出を持って帰っていただけるよう、参加者への情報提供や、会場への円滑な交通手段の確保などを含めて、万全の準備をお願いしたい。
- ・ なお、秋頃には私と三日月連合長が組織委員会会長として各開催地を訪問し、改めてご協力をお願いさせていただく予定としている。

(三日月広域連合長)

- ・ ワールドマスタースゲームズもいよいよ近づいてきた。関西経済連合会の皆さんと力を

合わせて盛り上げていきたいと思っている。それぞれの市長も知事も、また職員もいろんな競技に参加をしながら、生涯スポーツの聖地としての関西をぜひつくっていききたい。また、健康な暮らしを享受できる、そういう人生を提示していきたいと考えている。

- ・ 選手をどのように確保するのか、またボランティアをどのように確保するのか、まだまだ競技によっては十分エントリーしていただけていないものもあるので、さらなる態勢に努めるとともに、参加の機運を盛り上げる取組を進めていきたい。
- ・ その一環として、秋に松本会長とともに開催地、各実行委員会の皆さんと懇談する機会をつくっているので、ぜひ一緒に頑張っていきたい。
- ・ いろんな課題があるが、課題は可能性である。この関西には経済界と行政が一体となって協議して、力を合わせてやろうという土台があるので、この土台をこれからも強化・発展することができるように取り組んでいく。

(吉村副広域連合長)

- ・ ワールドマスタースゲームズについて、大阪府としても開催市の実行委員会と連携して複数競技を行うとともに、大阪市においては閉会式を行う予定にもしている。また、オープンウォーター競技については参加枠の拡大をするとともに、一部競技においては、プレ大会の開催をするなど様々予定を組んでいるので、大会の機運醸成につなげてまいりたい。万博も大阪・関西万博ということで、関西の力を結集して行ったので、この大会においてもぜひオール関西で取り組んでいきたい。

(守本副委員)

- ・ ワールドマスタースゲームズの準備状況について、広域スポーツ担当の立場からご発言をさせていただく。現在、ワールドマスタースゲームズ、エントリー数は約3万3,000人ということで、このうち約4割が国外、外国からの参加者となっている。基本的に順調に伸びているけれども、既に定員を超えている競技と、まだ定員にかなり余裕がある競技があり、競技間にばらつきがある、そういった状況である。
- ・ このため、定員を超えている競技については、例えば第2会場の確保であったり、あるいは定員枠の拡大、こういったものに取り組んでいる。
- ・ また、定員に余裕がある競技についてはPRイベントなどを強化するとともに、競技団体を通じた参加要請なども行っているところである。ボランティアについては、延べ約2万7,000人を目標に、構成府県市の実行委員会が今順次募集を開始しているところである。
- ・ また、会長からご指摘いただいたように、参加者にすばらしい思い出を持って帰っていただく、そういったことが関西へのリピーターになっていただく、そういった鍵になるかなというふうに思っている。このため、それぞれの開催地では伝統文化やグルメなどによるおもてなしの準備を着実に進めている。
- ・ また、公式ホームページでは、関西の観光情報の紹介なども行い、競技をスポーツとし

て終わるだけではなくて、少しでも長く滞在していただくことで、関西経済の活性化につなげてまいりたいと思う。

- ・ また、組織委員会では、参加者のスムーズな移動に向けた取組として、国外在住、外国の出場者を対象に、交通系ＩＣカードを配布するとともに、関西経済界の協力を得て、大会期間中に関西を周遊できる乗り放題パスの販売も今現在検討しているところ。
- ・ 引き続き、関西経済連合会、組織委員会、それから構成府県市がしっかりと連携をして、万全の体制で本番を迎えられるよう準備を進めてまいりたい。

(上田副委員)

- ・ ワールドマスタースゲームズであるが、本県開催競技について、まずゴルフ競技につきましてはエントリーが参加定員を超えているということで、７回以上、１，２６０人の拡大をしている。また、トライアスロン及びアクアスロンにつきましては、現時点で参加者が満員になるなど、エントリーが順調に進んでいるところである。
- ・ こうした方々、鳥取県さんもおっしゃっていたけれども、温かくお迎えするとともに、大会終了後のリピーターにつなげていくというために、本県独自で交通、宿泊、観光特設サイトを構築するなど、ワンストップで提供できるように準備を進めている。
- ・ また、カヌー、スラローム、トライアスロン、ウエイトリフティングについて、テストイベントを順次開催することとして、今後とも大会の成功に向け取り組んでいく。

(竹内副委員)

- ・ 京都市は競技の開催に加えて、来年５月１４日の開会式を京都の岡崎エリアで開催する。大会の幕開けを飾る開会式である。しっかり安全に運営する、そして参加者・来場者の皆様にお楽しみいただけるような式典、パレード、それから演出・構成など、今計画を進めさせていただいている。また、今回のワールドマスタースゲームズ２０２７関西は、関西全域が会場である。ワールドマスタースゲームズにご参加いただいた方に、その会場のまち、そしてそのほかいろいろなところを回っていただく、そうした大きなチャンスだと考えている。関西広域連合の一員である京都市としても、この関西全域の観光の振興に向けて、そしてワールドマスタースゲームズに向けて、しっかり取り組んでまいりたい。

(中原副委員)

- ・ ワールドマスタースゲームズを好機とするために、より多くの方に来ていただき、来ていただいた方に満足して帰っていただくということが効果を出すために必要だと思うが、より多くの方に来ていただくために、参加者の増は団体の参加登録とか、様々な取組を行っているが、満足して帰っていただくために様々な体制の整備も大切である。一方で、受け入れる側のおもてなしも大切だと思っている。皆さん、気持ちよく帰っていただくためには、県を挙げてのおもてなしが大切であるため、おもてなしのキックオフ、総決起大会というのも先日行い、高校生や商工団体の皆様にもご協力いただいて、県内の商工関係の

皆様を含めて、全体としてワールドマスタースゲームズのお客様をおもてなしして、様々な経済活動をしていただいて帰っていただくというムードづくりに取り組んでいるところである。

5 Global Startup Expo (GSE) について

【井上副会長】

- ・ 大阪・関西万博のレガシーの継承と進化に向けて、関西全体で取り組んでいくことが重要である。その一環として、未来創造会議の事業としても位置づけられている「Global Startup Expo」(GSE) について申し上げる。
- ・ 昨年9月に万博会場にて開催されたディープテックスタートアップの国際イベントであるGSEを今年も10月にうめきた地区において開催する。GSEは京阪神の自治体と経済界で組成した実行委員会で準備を進めており、経産省からの支援も受けているナショナルイベントである。国内外の起業家、投資家など、多くの関係者が集う。
- ・ 日本におけるディープテックの現状を関西から海外に発信することがスタートアップエコシステムのさらなるグローバル化につながると考えている。これは万博のレガシーとして継続すべきイベントでありぜひ成功させたい。関経連においても、会員企業への参画を呼びかけているほか、多くの会員より協賛・寄附金を頂戴している。
- ・ また、会期中、関経連独自のサイドイベントの開催も予定している。関西広域連合においても、関係する事業会社、大学、スタートアップ企業に対する参加の呼びかけ等をお願いしたい。GSEの開催を通して、国内外の関係者、ベンチャーキャピタルとのネットワークの構築と、エコシステムのグローバル化を推進していくために、官民一丸となって取り組んでいくことが重要だと考えている。

(吉村副広域連合長)

- ・ Global Startup Expo (GSE) は、2025年に大阪・関西万博の会場内で行った、まさに国家レベルで行った国際スタートアップイベントでもある。GSE2026はその後継として、万博で培った国際連携を生かして、我が国のディープテックの実力を世界に発信するとともに、新たな技術、サービスの社会実装を後押しすることを目指して実施するものである。
- ・ 万博のレガシーとしてのイベントの継続、そして定着を確実なものにし、そして経済成長を図っていく上で、今年度の開催を大いに盛り上げて成功に導くということが不可欠だと考えている。
- ・ その上で、先ほど井上副会長からもお話があったが、関西経済連合会の皆様をはじめとする地元の経済界の皆様から、企業への参画や協賛金への働きかけ、サイドイベントの開

催など、多大なご支援をいただいていることにこの場を借りて厚く御礼を申し上げます。

- ・ 関西広域連合としても先般、フランス、パリで開催された Viva Technology 2026 でのプロモーションをはじめ、周知に取り組んでいるところ。G S E 2026 当日は、サイドイベントも開催する。関西の関係機関とともに、この機会を生かして、域内のスタートアップの情報発信、そして関西のエコシステムのグローバル化に向けて、一層取組を強化してまいり。京阪神の自治体、そして関西の経済界等で構成される実行委員会、そして共催者でもある経産省、国ともしっかりと連携を取りながら、官民一体となって G S E 2026 の成功に向けた取組を着実に進めていきたいので、よろしくお願い申し上げます。

(横山委員)

- ・ G S E 2026 は開催場所がうめきたであり、大阪市もこの実行委員会の一員として、当然全力で取り組んでいくとともに、京阪神のスタートアップ・エコシステムコンソーシアムをいかに形成していくかということが重要だと思うので、大阪から関西全体に広げていくべく、しっかり尽力していきたい。
- ・ また、大阪市の取組として、うめきたのナレッジキャピタル内に大阪イノベーションハブという拠点を設けており、今年4月には、こちらの面積拡充と機能拡充を行った。大阪イノベーションハブも、J A M B A S E としっかりと連携しながら、スタートアップの振興に取り組んでいきたい。併せて、来年1月に「Tech Osaka Summit 2027」というスタートアップのイベントも開催する予定である。こちらも G S E の連携イベントであるので、併せてスタートアップ振興ができるように取り組んでいきたい。
- ・ また、松本会長から冒頭にご発言いただいた万博レガシーというのは非常に重要である。未来創造会議において今議論が進んでおりますし、ここでもスタートアップが一つの大きな柱となっているので、この取組を全力で進めていきたい。

(上田副委員)

- ・ 万博のレガシー継承・発展のため、グローバルスタートアップ E X P O、G S E を盛り上げていくことが重要と考えている。私どももこれに関連、アフターイベントとして、11月12日から14日まで、ディープテックスタートアップとベンチャーキャピタル、事業会社の本格的な投資・協議の場として、徳島県で初めて A W A O D O R I T E C H カンファレンスというスタートアップのイベントを開催するので、G S E の広報をする中で併せて積極的な参加を呼びかけてまいりたい。
- ・ また、徳島県は人口減少が進み、20年前には大体80万人前後というのが一つの言い方となっていたけれども、先日、67万人を切るレベルまで来ており、今後も2050年に向け、3割の人口が減るというふうに考えている。

- ・ そうした中でデジタル技術、A I等を活用し、人口減少社会に適応し、緩和を図っていくことが必須というふうに考えている。私はC D Oも兼務しているが、国際電子政府ランキング4回連続1位のデンマークの取組を実は参照しながら取組を進めている。
- ・ こうした考えのもとでA I等先進のものも含むデジタル技術も活用しつつ、地域課題の解決を図るため、産学官民の共創拠点であるとしまDX推進HUB、「とくのわ」というけれども、こちらを設置しエコシステムの形成やDX人材の育成・交流に取り組んでいる。なお、小林副会長も、N T T西日本さんにはご提案をいろいろといただいて、徳島支店の皆様には法人会員になっている。ありがとうございます。引き続きよろしくお願い申し上げます。
- ・ また、この「とくのわ」は徳島駅前に所在するが、近年、若年層の集積が見られまして、言わば我々からすると流出予備軍となっているが、こうした若者の層と徳島の魅力的な大人や、あるいは事業者をつなぎ、少しでも地域へのつながりをつくることができるといふふうに考えている。
- ・ また、スタートアップがグロースするためには、こうした様々な要素が混じり合って、この地域課題を解決していくことが重要だと考えており、先ほど横山市長からもご紹介いただいたが、大阪イノベーションハブとは比較にならないほど小さな取組だが、こうした「とくのわ」の場なども活用しながら、地域社会の中でこの課題を解決しながら、この課題先進県と言える徳島から関西の皆様とも連携をしながら、世界を狙えるようなサービス、スタートアップの創出に取り組んでまいりたい。
- ・ こうした中でデジタル、A Iを用いた取組については、クラウドデータセンターや、蓄電池といったインフラも重要となり、国の戦略17分野の中でも32.7兆円の投資が予定をされている。今般、徳島県においては、先ほど松本会長からも言及があった、国が進める地域未来戦略につながる地域産業クラスター計画において、蓄電池分野に係る本県の計画が全国の先行事例として選定されたところである。先月、7月31日に官邸で開催された会議では、後藤田知事から計画の概要を報告させていただいた。今後は本計画に基づきまして産業集積、人材育成、関連インフラの整備など、強力で推進していくとともに、さらに脱炭素、スマートシティ、水素の活用などにもつなげ、住民生活の向上、ウェルビーイングにつなげていくこととしている。
- ・ 引き続き関西広域連合の一員として、官民一体となったDX、AX、GXを進めてまいりたいと考えているので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

6 地域と企業の連携・共創強化におけるイノベーション創出の推進について

【井上副会長】

- ・ 関経連が取り組む地域と企業の連携、共創強化におけるイノベーション創出の推進について申し上げます。

- ・ 関経連では、地域の社会課題の解決、地方都市におけるイノベーションの創出を目的とした「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」を2022年以降、京都府舞鶴市、兵庫県丹波地域にて進めている。
- ・ 舞鶴市では、さくらインターネットの田中邦裕社長のご協力のもと、舞鶴高専と連携し、アントレプレナーシップ教育プログラムの推進に加えて、舞鶴市の行政課題を地元企業とマッチングして解決を図るなどの取組を進めている。兵庫県丹波地域では、木材の普及と事業の拡大に向けて、百貨店での展示会の開催、伐採から製材までの工程を視察するツアーなどを実施している。
- ・ 今年4月には、草津市の橋川渉市長(当時)にご協力いただき、同市と関経連の間でイノベーション創出を目的とした連携協定を締結した。先週、立命館大学びわこ・草津キャンパスにおいて、スタートアップの事業共創に関するセミナーを企業向けに開催した。11月には、同じく企業向けにフィジカルAIに関するセミナーの開催を予定している。
- ・ また、関経連では、関西におけるイノベーション創出のため、グラングリーン大阪のイノベーション支援施設「JAM BASE」内に設立した、うめきた未来イノベーション機構に参画している。
- ・ 加えて、産業技術総合研究所とともに、同じくJAM BASE内に立ち上げた「産総研・関経連うめきたサイト」の活動を支援している。関西の社会課題の解決と地域の特色をアピールするための発信、企業とのマッチングを行うことで地域と企業間のWin-Winの関係構築を引き続き行っていきたい。
- ・ 私が所属するオリックスグループとしても、運営を担っているグランフロント大阪の知的創造の交流拠点であるナレッジキャピタルと、グラングリーン大阪のJAM BASEを通して、スタートアップ企業の支援に寄与していきたい。また、関西でのイノベーションの創出、将来を見据えた新たな産業の育成に積極的に貢献していきたい。

(吉村副広域連合長)

- ・ 地域と企業の連携・共創強化によるイノベーション創出の促進、あっちこっち・関西イノベーションプロジェクトについては、関西広域産業ビジョンに掲げる、強みやポテンシャルを活かして新たな価値を生み出し持続的な成長へつなげていくという方向性に合致するものだと思う。
- ・ 広域連合においても、関経連の皆様と一緒に、公設試をはじめとする様々な主体が連携して、地域の企業をシームレスに支援する関西広域産業共創プラットフォーム事業を構築している。この会議の前に先ほど松本会長とも議論させていただいたものでもある、企業における新たな価値の創造や社会課題の解決につなげる取組を推進している。引き続き、様々な形で皆様と連携をさせていただき、イノベーション創出に取り組んでまいりたい。

(上田副委員)

- ・ イノベーションを創出していくためには、やはり人材を育成していくことが非常に重要であるということで、徳島県では本県出身者が代表を務めている企業や地元企業により設立をされ、徳島イノベーションベースという取組を行っている。地域の起業家、育成支援のほか、神山まるごと高専などがある。こうしたものの設立など、活発な動きがあるところである。また、令和8年度からは徳島大学を開催の場として、こうした方々にもご協力をいただき、新しい大学教育モデルとして、とくしま未来プロジェクト「a X講座」を開講している。こういったものもまた皆様と連携しながら進めてまいりたい。

7 関西における広域行政・広域連携の深化

【檜原副会長】

- ・ 関西広域連合による「新たな広域自治・行政のあり方研究会」にはこれまで関経連からアドバイザーとして真鍋前副会長が参加していたが、後任として私が参加している。
- ・ これまで合計3回の研究会の中で、例えば流域下水道の広域管理、地方環境事務所の移管といったアイデアが議論されてきたと認識をしている。残り2回の研究会の中で、どこまで具体的な方針を議論できるかが大変重要である。
- ・ 特に、関西広域連合のさらなる発展につながるよう、担うべき事務やそのための予算規模の拡大、あるいは体制の強化などについて、具体的に議論をしていただきたい。次回の研究会では、三日月連合長より今後の方向性に関する試案も示されると伺っており、研究会の取りまとめに向けた議論の加速を期待している。
- ・ 関西広域連合の組織改革の具体策として、意思決定プロセスの見直しを検討いただきたい。これまで、関西広域連合の意思決定の在り方については、現状の事務を前提とすると全会一致が望ましいという意見が多数であったと伺っているが、当会としては、関西広域連合が今後さらに事務、あるいは権限を拡大していくことへの期待があり、そのためにはより機動的な運営体制も必要ではないかと考えている。
- ・ ついては、配布資料に記載の図のとおり、広域連合委員会の意思決定について、案件によって、多数決制を導入することを検討いただきたい。
- ・ また、事業の実施段階においては、合意の得られた府県市での実証実験的な「スモールスタート」の導入を目指すべきである。広域連合委員会の決議方法については、2010年の設立時における第1回広域連合委員会の申合せを継続されているものと認識をしているが、例えば、広域連合委員会の場で事業のスモールスタートについて合意を取り、その上で一部の構成府県市で試験的に開始をするような運用はできないか。
- ・ スモールスタートを実施する際の基準については、連合委員であらかじめ調整した上で、広域連合規約や連合委員会運営規則等にその基準を明記してはどうか。例えば、第

1 回広域連合委員会の申合せでは、「一部委員の合意が得られない場合には、広域連合としての一体性の確保に支障を来さないことを最大限配慮しつつ、協議により、一部府県が事業に参加しないなどの取扱いを行えるものとする」との記載がある。

- ・ これを踏まえれば、事業に参加しない府県市が不利益を被らないことを前提に、一部の府県市でのスモールスタートも認めるような基準が考えられるのではないかと。広域連合のさらなる発展のために、ぜひ検討いただきたい。

（三日月広域連合長）

- ・ 副首都のことは吉村副広域連合長が、そしてこれまでの議論の中身・経過等については今、久元副広域連合長からコメントがあったとおり、大変重要な局面にあると思っている。
- ・ 広域連合はこれまでやってきて、いろんな実績もあるが、これからどうするんだということが問われているので、ぜひ第4回の会合の場で連合長試案としてお示しをさせていただき、今後の取りまとめの方向性を示し、議論の素材にしていきたいと考えているところである。
- ・ 副首都制度が動き始め、ぜひ大阪府が副首都になり、関西が一連となって連携して協力をするという体制をつくっていくことや、人口減少の局面で、やはり行政のスリム化・効率化・重点化というのは避けて通れない課題である。当然DXで補完できることもあるが、ぜひこういったモデルを示せるようにしていきたいということと、やはり水のつながりというのは、琵琶湖水系の利水・治水の面で、また大阪湾を含めて、瀬戸内海もそうだが、大変重要だと思っている。
- ・ そういうつながりを、ぜひ自治の制度にどう反映することができるのか、こういう観点に立って考えていきたい。
- ・ 意思決定のプロセスも具体的にこうしたらどうかということをお示しいただいた。これまでの議論では、全会一致は大事にすべきじゃないかということが多数である。苦労し大変だと思う。関経連もそうかもしれないが、皆一つ一つそれぞれ。でも一つになってやろうという、この全会一致は大事にしつつも、これはちょっと違う、これは参加できないということは言えるようになっている。
- ・ ただ、檜原副会長から具体的にお示しいただいたように、まとまらないときにスモールスタート、多数決等の規約みたいなものを新たに検討してみてもどうかというのは、大変示唆に富むご提案だったと思うので、ぜひこういったことも研究会の中で議論の対象にしていきたいと思っているところである。
- ・ いずれにしても、経済界の皆さんからいただいたこともてこ入れしながら、具体的な改革や前進につなげていくということをこれからも大事にしていきたい。

(宮崎委員)

- ・ 意思決定プロセスの見直しについて、和歌山県としては本県の意見が埋没してしまう懸念があったので、県議会でも、関西広域連合に参加する段階でいろんな議論があった。そういった経緯から、全会一致で決定するということについて、和歌山県から提案をさせていただいた。
- ・ 今回ご提案のあったスモールスタートについて、これから連合が様々な議論をするうえで、いい参考になったのかなと思っている。

8 官民一体となったDX推進について

【小林副会長】

- ・ 関経連では、関西をDXの先進地とするための戦略「関西DX戦略Next」を策定し、取組を進めている。その一環として、毎年10月を「関西デジタルマンス」に設定し、セミナーや講演会、ピッチ等を集中開催し、盛り上げを図っている。
- ・ 関西デジタルマンスの実行委員会には、関西広域連合はじめさまざまな組織が参画し、一体となって関西全体の盛り上げに努めている。昨年の10月の関西デジタルマンスでは、1か月間に80を超える数々のイベント、延べ参加者が5万人を超えるなど、大きな動きになりつつある。
- ・ 今年10月にも関西デジタルマンスを行うが、各自治体で計画しているDXや、AIに関するイベントがあれば、同じ10月に一体的に開催いただくとより盛り上げにつながる。可能であればぜひご検討をお願いしたい。
- ・ また、このデジタルマンスに合わせ、DXやデジタル、AIに関する取組を進める企業を表彰する「KANSAI DX AWARD」を3年前から創設している。これまで表彰された企業では、社員のモチベーションの向上や色々な企業間でのつながりの促進などが生まれ、さらなる推進につながっているというようなポジティブなご意見をいただいている。
- ・ このアワードは、これまで企業のみを表彰対象としていたが、今年度から自治体や教育機関の方も表彰対象とし、さらに輪を広げていきたいと考えている。例えば、自治体では住民サービスの向上や行政運営の高度化、地域課題の解決などの場面でDXやAIの取組を進められているのではないかと。ぜひそのような事例について本アワードを通して他のエリアや官民間で共有し、さらに盛り上げていきたい、ご協力をお願いしたい。

(三日月広域連合長)

- ・ DXについて、大変有効で重要なお取組をつくっていただいていることに感謝申し上げます。

る。デジタルマンスをぜひ一緒に盛り上げていきたい。また、KANSAI DX AWARDの対象を、自治体とか教育研究機関にも拡大していただいたことはとても重要なことだと思う。

9 広域防災実証について

【小林副会長】

- ・ データを活用した取組の一つとして、関西での広域防災実証を検討している。今回の熊本地震でも見られたように、災害が発生したあとの避難所の開設や住民の方々の誘導、物資の提供などの面で、色々な課題が残っているのが現状である。避難所を開設しても車中や自宅に待機されるような事例もあり、なかなか十分な対応ができず、各自治体でも悩んでおられるのではないかな。
- ・ 特に、関西はエリアとして一体的なつながりがある。近畿圏内では1日3,000万人を超えるような人の移動があるといったデータもある中で、防災の対策を打つには自治体を跨るような連携がさらに必要だと考える。
- ・ 現在も、各府県や基礎自治体単位でいろいろな防災システムをお持ちだが、まだそれぞれが分離、独立したようなものになっているのではないかな。
- ・ これらの情報の連携をしなければ、関西広域で人が移動しているという実態に合わせた形での防災対応はなかなか難しい。そこで、各自治体が持っている防災システムから大阪府が持っている「ORDEN」というデータ連携基盤を介して、災害情報や避難所開設情報等を住民や移動者へ届けられるようなしくみを考えている。
- ・ 情報を住民や移動者に届けるときのインターフェースは、災害用の特別なものではなく、多くの人が平時から使っている「LINE」や地図アプリ「NAVITIME」を使うようにしたい。
- ・ どこでどのような災害が起こり、今どこが通行止めになっているのか、というような自治体を持つ情報を住民に届ける。逆に、住民も同じインターフェースであるLINEやNAVITIMEを使い、自分が今居る場所や自身の安否情報、望んでいる支援の内容、といった情報を送り、それらがORDENを経由してそれぞれの自治体に届く、というようなデータの流れを構築したいと考えている。
- ・ 関西広域連合で防災を担当する兵庫県と相談し、本日出席の各府県市には基本的にはこの実証実験に参画いただくことになっている。防災の取組ということで、基礎自治体にもどのように参画してもらうかというのがまだ課題としてあるが、いくつかの基礎自治体には既に参画の意向を示していただいております、出来れば今年12月にもこのような実証実験をしたいと考えている。
- ・ 我々企業側の立場としても、企業としての参画、あるいは社員の参画、といった形で取り組んでいきたい。ぜひ連携いただき、この実証で明らかになる課題に対応しながら

ら、実用化に向けて進んでいきたい。

(守本副委員)

- ・ 広域防災実証につきまして、今熊本地震が起こっているが、さきの能登半島地震で浮き彫りになった課題としての一つ、被災者の方に十分な情報が行き届きにくいことや、被災者自身の情報が十分に把握できないことがある。具体的には、先ほど副会長がおっしゃったように、特に避難所以外で避難をされている方や自治体間で移動されている方の情報が把握できず、そういう方に情報が届きにくいといった状況がある。
- ・ これを踏まえ、昨年度から小林副会長とも、意見交換などを重ねさせていただいたところである。本当に汗をかいていただいて、今回の実証につないでいただいたことに、まずは感謝を申し上げる。
- ・ 今後12月頃を目途に実証が始まり、その後には、実証の評価検証なども行うことになっているかと思う。広域連合としても、ぜひこのプロジェクトと一緒に進めてまいりたいので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

(三日月広域連合長)

- ・ また、広域防災実証についても、これは極めて有効な大事な取組だと拝察する。私どもは昨日も琵琶湖で花火大会を開催し、主催者発表で35万人、大阪や京都、広域から多くの方にお越しいただいた。いざというときにどうやって帰っていただくのかとか、どうやって避難していただくのかということも大変重要な課題だと思う。ついては、この後、広域連合管内の市町村長と議論する場があるので、こういった場でもいただいた情報を防災DXという観点で共有させていただければと思っている。

(佐小副委員)

- ・ 基礎自治体である本市の防災DXの取組も含めて紹介させていただきたい。防災DXに関係する取組をまず1つ紹介すると、令和6年能登半島地震の被災地で生じた通信障害等を踏まえた衛星通信機器スターリンクの導入がある。大規模災害時に有線回線や携帯電話ネットワーク網が途絶した場合でも、クラウド上の防災関連システムを用いた迅速かつ効率的な災害対応を行えるように、高速かつ安定した通信環境を確保している。今回発生した令和8年熊本地震の被災地においても、このスターリンクを活用した通信環境の確保が行われていると承知しており、被災者の皆様の連絡、情報収集環境を確保する観点から有効な手段の一つであると認識している。
- ・ また、大阪府行政AIエージェントコンソーシアムが実施しているAIエージェント実証事業に参加しており、NTT西日本様、そして大阪府と連携して、災害時における被害情報の収集・集約や対応支援などの防災業務をAIエージェントでどこまで迅速化、効率化できるかを検証する実証実験にも取り組んでいる。

- ・ このほか、市民から評価等の意見を収集する手法として、民間企業と連携し、ブロードリスニングという方式を試験的に実施している。この方式は選択制ではなく自由記述をAIによって短時間で集約・分析でき、意見はデジタルで可視化される等、新しい意見収集方法として注目されており、得られた意見を今後の取組を進める上で参考にしたいと考えている。堺市としても、こうした公民連携や防災をはじめ、様々な視点から引き続きDXの推進に努めていく。よろしくお願いします。

10 広域観光の促進（「関西ツーリズムグランドデザイン2030」の推進）

【嶋田副会長】

- ・ 昨年、インバウンドは過去最高の人数と消費額を記録したが、関西でも昨年のインバウンド消費額は万博開催効果もあり2兆円を超え、存在感はますます大きくなっている。
- ・ また、万博を契機として、海外における「KANSAI」の認知度は大きく向上した。このタイミングを機に、広域観光を万博のレガシーと位置づけ、関西の持続的成長を支える基幹産業として、さらに発展させていく必要がある。
- ・ 本年はアフター万博の初年度であり、万博で高まった関西への関心を一過性のものに終わらず、次の飛躍につなげる重要な年となる。
- ・ また、来年のワールドマスタースゲームズ2027関西（WMG）、2030年の大阪IR（統合型リゾート）の開業、さらには神戸空港の国際定期便化なども控えて、関西への期待と注目は今後ますます高まる。
- ・ こうした追い風を受けて、今後も成長が見込まれるインバウンド事業を積極的に取り込むためには、世界から選ばれ続ける関西として、官と民、府と県の境界を越えた一体的な取組が不可欠ではないか。
- ・ このため、万博を見据えた広域観光の羅針盤として官民が共有すべき方向性を示すため、本年3月、関西観光本部において、「関西ツーリズムグランドデザイン2030」を策定した。このグランドデザインでは、2030年度に関西がインバウンドの観光消費額で日本一となることを目標としている。
- ・ この実現に向け、①「世界における『KANSAI』の認知度向上・ブランド化」、②「高い消費が期待できる旅行者へのプロモーションの強化」、③「関西広域でのツーリズム開発による滞在日数・消費額の増加」、④「国際交流基盤の整備・拡充を活用した『より広域』での取組」という4つの基本戦略と具体的なアクションプラン等を定めた。
- ・ このグランドデザインの実現には財源、体制の両面で、関西観光本部の機能強化が欠かせない。そこで昨年の意見交換会にて、関経連側から、関西観光本部と連携した企業版ふるさと納税制度を提案したところ、西脇副連合長のご尽力により、制度の活用が実

現したことに御礼申し上げる。また、滋賀県でも同様の制度活用を検討いただいていると伺っている。支援の裾野を広げるために、関経連でも引き続き企業への働きかけ等を行っていく。

- ・ 広域観光を万博レガシーとして定着させるためには、関西の総合力の発揮が鍵になる。その実現に向け、経済界、自治体、関係団体、企業、国の機関等が集結し、“ONE 関西”で広域観光を推進する体制の整備に向け、9月26日に「関西観光戦略実行推進会議」（仮称）の開催が予定されている。
- ・ 特に関西広域連合の各知事・市長の皆さまには、この会議への出席をお願いしたい。広域行政を担う立場から、府県域を越えた周遊の促進や観光コンテンツの磨き上げ、情報発信の強化などにおいて、引き続き大きな役割を果たしていただきたい。
- ・ さらに広域観光圏としての関西の認知度向上のためには、官民を挙げて、あらゆる機会に関西をアピールすることが重要である。例えば、海外向けのプロモーションやイベント等の機会では、「大阪・関西万博」と同様に、「地域名＋関西」という表示や発信をしていただきたい。
- ・ また、来年のWMGはスポーツを契機として、国内外から関西各地に人の流れを生み出すものであり、広域観光をさらに促進する絶好の機会である。関西広域連合においても、WMGを契機とした広域観光の促進にご協力いただきたい。関経連としても、関西観光本部を中心とする官民連携の枠組みのもと、自治体の皆さんと目標を共有し、広域観光を関西全体の持続的成長に結びつけるとともに、世界から選ばれ続ける魅力ある関西を実現するために、引き続き取り組んでいきたい。

（西協副広域連合長）

- ・ 松本会長のご挨拶にもあったとおり、万博で高まった関西の認知度を広域観光に生かすというのは、万博レガシーの重要な取組の一つである。万博で生まれた関西への関心とか、人の流れというのを一過性に終わらせることなく、関西各地の誘客につなげていく必要があると考えている。
- ・ ただ、このような機会にこの広域観光の取組を推進するためには財源が必要であるということで、先ほどあったが、昨年この意見交換会で松本会長から企業版ふるさと納税の活用についてご提案をいただいた。関西広域連合としても、世界から関西への関心が高まっているこのタイミングを逸することなく、広域観光を推進するためには、まずはということで、京都府が寄附の受入団体となり、企業版ふるさと納税のご支援をお願いしたところ、さすがの関経連の松本会長のご指示のもとで、関西経済界を中心とする企業の皆様にご賛同いただき、多くのご寄附をいただいた。この場をお借りして、心から感謝を申し上げたい。
- ・ 京都府ではお納めをいただいた寄附金を活用して、府議会の6月定例会で補正予算と

してご議決をいただいた「まるっと・じっくり関西プロジェクト」を関西観光本部と連携して実施することとしており、関西ブランドの向上、また、関西各地への誘客拡大につなげてまいりたいと思っている。引き続きのご支援を賜るようお願いを申し上げます。

- ・ また、松本会長、嶋田副会長からもお話があった、来年5月のワールドマスタースゲームズは、万博後に開催される初の大規模な国際イベントであり、広域連合では、関西全体への誘客と周遊の拡大につなげる絶好の機会だと捉えており、広域周遊観光の推進に取り組んでいるところである。
- ・ 具体的には、それぞれの各構成府県市から観光情報をいただき、開催地とその周辺を巡る観光モデルルートを作成している。それから、大会期間中のイベント情報とか、施設の優待とか割引の特典、それから観光スポットの情報、そうしたものを集約したデジタル周遊マップの整備にも取り組んでおり、関西各地への周遊の環境づくりに取り組んでいる。
- ・ 京都府の取組を1つ紹介すると、開催300日前の7月18日に、京都市と共同で私と松井市長と、なかやまきんに君と3人で、京都駅前でトークイベントを実施し、競技の体験とか、もちろんエントリーの受付もその場でやったが、非常に多くの方にご来場いただき、機運醸成にも努めてまいりたいというふうに思っている。
- ・ それから、嶋田副会長からご紹介があった、「関西ツーリズムグランドデザイン2030」では、2030年に関西がインバウンド観光消費額国内トップを目指すという非常に高い目標を掲げられている。数字を見ても観光というのは、関西の経済を牽引する重要な産業であり、この目標を実現するためには自治体、観光事業者、経済界が「ONE 関西」のもとで連携して、広域観光の推進を通じて、観光消費額の拡大、またそれを地域経済の活性化につなげていくことが極めて重要であると考えている。
- ・ 先ほどご紹介があった9月26日の関西観光戦略実行推進会議、関西広域連合としてもこの会議を契機として、さらに広域周遊の機運を高めて取組を進めてまいりたいと思っているので、多くの皆様のご支援、お力添えを賜るよう心からお願いを申し上げる。

(山下委員)

- ・ 関西の広域観光というと、いわゆるゴールデンルートに乗っている、京都・大阪への観光客の数が多。観光庁のデータでは、インバウンドの数は、令和7年のデータだが、大阪府が1,700万人で全国2位、それから京都府が1,222万人で全国4位となっている。京都へ行く人は大阪にも行くと思われるが、関西で3位は奈良県で、370万人となっている。ただ、奈良県はインバウンドのお客は全国7位だが、観光消費額は全国最下位であり、これはなぜかという、大阪・京都に泊まれたお客様が奈良に日帰りであるというパターンがほとんどである。
- ・ 一方で関西には、世界遺産が7つあるが、うち3つが奈良県にあり、もう1つの紀伊山地の霊場と参詣道は、奈良と和歌山と三重にあるという関係で、大阪・京都に来られたインバウンドのお客様を奈良にもっと呼び込むというポテンシャルはあると自負している。

そのためには、奈良に泊まっていただくということが周遊観光の上では重要である。奈良に泊まらないとどうしても日帰りになってしまい、大阪か京都に泊まることになってしまう。そのため、この間ずっと宿泊施設の誘致等をしてきており、宿泊客数は令和7年で360万人と、これは過去最高を記録し、コロナ直前も上回るような状況になっている。

- ・ このように、関西の広域周遊を促進するために、奈良県が果たせる役割は非常に大きいと思っており、その取組の1つが宿泊施設の整備である。幸い、民間の観光事業者、宿泊施設事業者等の関心も高く、まだ幾つも、私の知っている限りで4つか5つぐらいは具体的なホテルの建設計画がある。つい最近も、星のや奈良監獄という、星野リゾートのかつての奈良少年刑務所を改装したホテルも今年6月にオープンし、来年は、このたび世界遺産に登録された飛鳥・藤原の宮都の明日香村に星野リゾートのホテルができるという計画もある。
- ・ そうしたことから、宿泊施設の誘致に取り組むとともに、奈良県でいうと、今回飛鳥・藤原の宮都に登録された中南和地域に本当にたくさん観光資源があるが、こちらのほうに足を伸ばしてくださる外国人の観光客はほとんどいない。ほとんどが奈良公園周辺にとどまっているので、奈良で泊まっていただくためには奈良公園からさらに南に誘客することが必要だと考えており、今、関空から大和八木駅へのリムジンバスの開設ということも奈良交通さんと協議をさせていただいている。
- ・ 関西での広域周遊を促進するために、奈良県が1つのポイントになるということと、本県の取組をぜひ経済界の皆さんにも認識していただきたい。

(上田副委員)

- ・ 関西ツーリズムグランドデザイン2030については、徳島県も一員として、引き続き連携を深めていくことが重要であると認識をしている。本県の最近の動きとしては、株式会社モンベルさんとの包括連携協定化したアウトドアツーリズム、あるいは古代史に焦点を当てた歴史文化ツーリズム、大鳴門橋自転車道の開通を見据えたサイクルツーリズムなど、観光コンテンツの高付加価値化の取組を推進していく。
- ・ また現在、国際定期便、韓国と飛んでいるが、デイリー化を見据えまして、インアウト双方向の利用促進を強力に推進するとともに、空港を起点とした2次交通の充実を図ってまいりたい考えている。

(三日月広域連合長)

- ・ 広域観光の財源を確保するための企業版ふるさと納税について、今回京都府がまず先行して、受け手になっていただいたので、滋賀県もその例を参考にしながら、現在検討を進めているところである。何よりご寄附いただけないと、なかなかこういうことができないということから、またぜひともお力添えをよろしくお願いする。

(中原副委員)

- ・ 皆さんご存じのように、鳥取県は関西の一番端っこであるので、ここまで来ていただいて、満足して滞在期間を長く持っていていただけて帰っていただくということで、関西の広域観光の魅力アップにも寄与していきたいと思っている。

11 その他ご発言（自由発言）

（大坪副会長）

- ・ 先日の熊本地震を受け、内閣府から経済産業省を通じて、当社（レンゴー）に対し、「段ボールベッドを5,000セット提供してほしい」という依頼があった。私は全国ダンボール工業組合の会長も務めていたため、各社へ協力を要請したところ、各社が必死に5,000セットを大至急用意し、熊本へ届けた。
- ・ しかしながら、こうした救援物資の被災地での受け入れ（受援）態勢が整っておらず、輸送した5,000セットをまた私どもの会社の社員が避難所など至るところに運ぶ必要が生じた。今回のような大災害が発生したときの地方自治体における受援体制を整えておく必要があるのではないかな。
- ・ また、WMGに関連して一言申し上げる。1993年と1995年の名古屋国際女子マラソンで優勝したポーランドのカミラ・グラドウスさんというマラソン選手がいる。当社は縁あってカミラ選手との交流が続いており、カミラ選手に「WMGに出場してはどうか」と話したところ、10キロに出場して走ると言ってくれた。WMGをさらに盛り上げてくれると思う。

（金花副会長）

- ・ 本日の意見交換会では「GX」や「脱炭素」がテーマにはならなかったが、三日月連合長はこれまでも脱炭素を進めることを表明されており、関西広域連合として取組も進めていることと思う。当社（川崎重工業）や岩谷産業を含め、私ども企業も水素活用を取組などを進めている。兵庫県や神戸市などの自治体とも協力している。
- ・ 最近の世界の情勢を見ると、少し脱炭素が後退気味であるように思う。他方、洪水、台風など、気候変動の影響によると思われる激甚災害は増加してきており、やはり脱炭素の流れというのは絶対に止めてはいけない。
- ・ 関西には新エネルギーに強みを持つ企業が数多くある。原子力も含め多様なエネルギーを持っている。それを踏まえれば、やはり関西広域連合と関経連が協働して脱炭素について、日本をリードしていく、という流れを作るべきではないか。次回以降のこの意見交換会では、テーマとして取り上げてほしい。

(宮崎委員)

- ・ 先日3県の三重と奈良と和歌山で知事会議というのをやっており、奈良の山下知事にお世話になり、会議を行い様々な場所を視察して、まさに南の地域の視察もさせていただいた。
- ・ 奈良県も南のほうに力を入れているなという感じがしたところであるが、和歌山県は、この紀伊山地の霊場と参詣道という世界遺産があり、それがいわゆる県土全体ぐらゐを網羅しているというような状況になっている。小さい宿泊とか民泊とかで結構泊まり客も何とかつくっているよという状況である。そういったところで全体的に、もちろん大阪、京都、奈良にはかなわない状況だが、インバウンドも増えてきているということで、高野山にもそういう世界遺産もあるので、紀伊山地の霊場と高野山というのが一体となっている。奈良とも一体となっているし、三重とも一体となっているという、3県でいわゆる世界遺産を構成しているというところである。
- ・ 串本町にロケットの発射場ができ、もうそろそろ成功するのかなという状況である。そのちょうど南には、日本ジオパークがある。非常に橋杭岩というのはご存じだと思うが、そういった有名なものもあれば、あまり知られていないものがたくさんあるので、来年、日本ジオパークの大会が開催されるためぜひそれも紹介をしていきたい。

(守本副委員)

- ・ 先ほど大坪副会長から、被災自治体の受入体制がまだ十分になっていないということで、大変重要なお指摘をいただいた。
- ・ これまでも災害のたびに問題になっており、その原因は基礎自治体、特に被災した自治体では、ほかの業務に人手が取られるということもあって、マンパワーが足りないとか、そもそも物流に関する専門的な知識、知見がないということにあらうかと思っている。
- ・ 関西広域連合においては、そういったことも踏まえて、物資供給協議会を設置している。これには物流事業者も入っていただき、官民連携で物資の供給などの訓練を重ねている。もちろんこれで全て解決するわけではないが、民間のお力もお借りしながら、災害時の体制の構築を引き続き進めてまいりたい。

(吉村副広域連合長)

- ・ 大坪副会長からあった防災について、考えているところも含めて共有をさせていただきたい。副会長がおっしゃるとおり、受援体制、ここに非常に問題があると思う。
- ・ 実は能登半島地震でも同じことが起き、応援で物資が来ても、受けの姿勢が整っていないので、結局被災者の人に渡らない、あるいは避難所の環境もなかなか整わないと、物はあるけど、そこに行くべき人に行かないという状態が起きた。

- ・ これは受援体制が非常に実は大きな課題だということを我々も応援する上で認識をして、大阪府の防災計画の中に新たに受援体制の強化というのを入れ、府内の市町村と共有をしている。
- ・ 今回の熊本地震でも同じことが起きているなと率直に思っている。熊本地震が起きて、府も広域連合もすぐリエゾンを派遣し、府のリエゾンはトイレカーと一緒に翌日派遣したが、結局テントとか物資はあるけども届かないという状況だったという話は、府に戻ってから聞いた。
- ・ まさに大坪副会長がおっしゃったような状態になっているんだろうと思う。ボランティアも受け付けません、ボランティアセンターが立ち上がっていないので来ないでくださいということからのスタートだった。
- ・ 現在、制度としてここはすごく隙間になっているので、それを準公務員か、民間か、あるいは公務員でやるのかはあるにしても、しっかりとした仕組み、制度をつくらないといけないと考える。
- ・ 諸外国ではそういう仕組みは何かあるようだ。民間の人が入って、それがもう仕組みとして出来上がっている。社員の方が運ばれたという、これはもう善意だと思うが、本来は職務であったり、あるいは一時的に準公務員という形の身分を持ち、報酬もあり、何か制度として、仕組みとしてやらないと。これからどんどん市町村の職員が減ってきている社会になり、小さな市町村は、市町村自身も被災しているので、ワークしない。
- ・ 制度として、そこの隙間の部分を受援体制として埋めていく新たな枠組みというのを考えないといけないのではないかというのは、今検討に入っているところでもある。
- ・ これはもう少し大きな目で見ると、広域連合あるいは国レベルの話なのかもしれないが、受援が遅過ぎる、体制が取れてなさ過ぎる、これを繰り返しているので、何とか避ける方法はないのか、仕組みをぜひ考えるべきだなというふうに思って今動いているところでもある。
- ・ また三日月連合長においても、認識・共有をしてもらえたらと思う。国家として何かすべきことであれば、防災庁には言うし、国としてもやらないと、あまりにも避難所の環境にしても整わなさ過ぎる。物だけは来るんだけど、その受けができていない。これがずっと続いているので、そこは国全体としてもある意味考えるべきことではないかと思う。

(松本会長)

- ・ 手前味噌ではあるが、経済人として、万博を機に関西がかなり活性化してきていることを肌で感じている。
- ・ 関経連の基本的なフィロソフィとして、「地方分権」や「道州制」がある。これらが日本経済を強くしていくために必要だという信念を持って長年にわたり主張してきた。関経連

では、今、吉村知事が尽力されている副首都構想も、道州制や地方分権に結びついていくものではないかと考えている。

- ・ 大阪・関西万博、本日話題となった観光やI Rをはじめとするさまざまな産業、そして副首都構想はかなりの部分でお互いに関連している。この連立方程式にインプットする数字によって、かなりアウトプットが変わってくる。この連立方程式を時間軸でどのように解決していくかを関西経済界は考えている。
- ・ これからもいろいろ課題が出てくるかもしれないが、本日のようにオープンな意見交換を行い、行政と経済界の間で何らかの回答を得る。得られないとしても、トンネルの先にちょっとした光が見えるようなディスカッションができれば、何年も続いているこの意見交換会が持つ意味は大きいと思う。今後もよろしくお願いしたい。

(三日月広域連合長)

- ・ できれば、ほとんどが男性ではなくて、女性も男性もこういう議論をガンガンできるような関西にしたい。このジェンダー平等の視点も持ちながら、改革に取り組んでいきたいと思った。
- ・ ワールドマスターズゲームズがいよいよ近づいてきた。大坪副会長からは、カミラさんがいらっしゃり彦根で10キロロードレースを一緒に走れるということで、さらに緊張感も増した。ぜひ広域周遊観光につなげられるように、京都で開会式、そこから近鉄と阪急に乗って、関西一円に行っていただけるように、さらに皆で力を合わせて取り組んでいきたい。
- ・ 金花副会長から、脱炭素、水素の話があった。実はこの会の前に吉村副広域連合長が皆と8月26日にシンポジウムを開催し、水素大動脈に参画していこうじゃないか、鉄道のアセットも使ったこういう取組もあるぞとの発言があり、そして私からは、内陸で水素活用の事例もあるから、そういうものを共有しようという議論もしているところであるので、ぜひこういったことを例えば、次の会議でもより具体的に議論できたらよいと思う。
- ・ 万博のレガシーは、参加した企業の皆さん、参加した高校生・大学生の皆さん、さらには自治体にも、いろんなところに出てきているし、つながった国との交流も生まれ始めているので、ぜひ具体的な成果に、未来創造会議を中心につなげていきたい。
- ・ 災害に負けない地域、暮らしをつくっていくということが課題であり可能性だと思っている。熊本震災でも受援の課題があるということで、運送の民間事業者にも協力してもらって、受援の能力を上げようという取組を関西でもしているが、ぜひ具体的な場面を想定して、被災の事例をしっかりと踏まえて、関西の防災力の強化につなげていきたいと思う。
- ・ 副首都構想という大きなこのテーマは、まさに統治機構改革であり、それを関西の活性化につなげていくことができると私は考えている。このことは経済界の皆さんが早くから、全国のどこよりも早く提唱していただいて、行政、国を突き動かしてくださったことでもあるので、ぜひ大阪府を中心に、関西がまさに副首都圏という地域として、役割・機能を果

たせるように頑張っていくことをお誓い申し上げ、そのためにお力添えを賜ることをお願い申し上げます。